

民主党に対する要請ポイント

参院選マニフェスト

- 住民生活に密接な分野については、地方自治体が条例で決める
- 国から都道府県へ大幅に権限移譲、都道府県から市町村へ権限移譲
- 全ての補助金を廃止し、一括交付

○国の出先機関を廃止・縮小し、二重行政解消
(政策リスト300)

○国と地方の協議の法制化
(政策リスト300)

- 地方固有の財源を保障
- 消費税は、社会保障目的税

衆院選マニフェストへの提案

○地方分権改革推進委員会の勧告に沿った「義務付け・枠付け」の見直し等、分権一括法案を提出し、**地方政府を確立** 【党分権調査会報告書に反映】

○税源移譲により国と地方の税源配分を5:5とし、補助金、交付税を見直す。
○直轄負担金廃止。

【党分権調査会報告書に反映】

○国の出先機関の廃止、二重行政解消
【党分権調査会報告書に反映】

○国と地方の協議の「法制化」
【党分権調査会報告書に反映】

○地方交付税の復元・増額

○地方消費税の充実

→ 国の消費税との違いを明確に